

2009.1
No. 372

調査月報

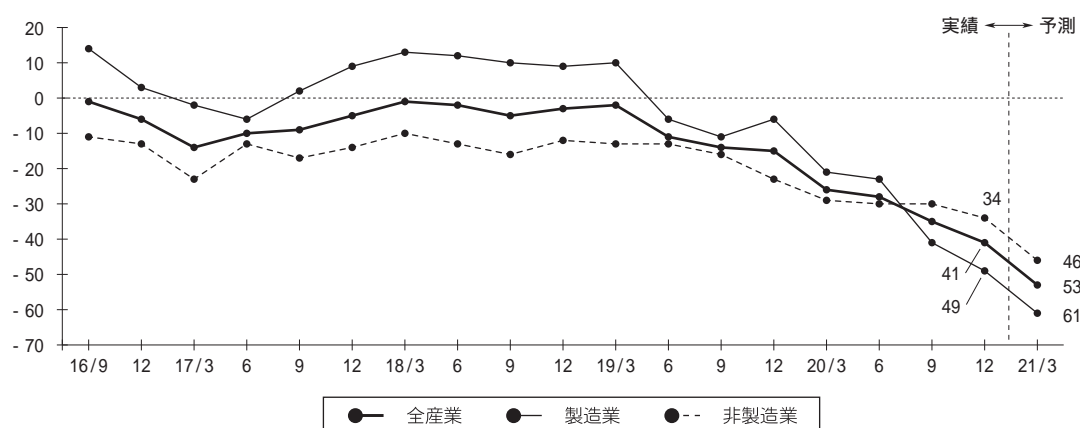
県内経済の動向	1
県内主要業界の動向	4
県内経済トピックス	10
全国各地の動向	11
主要経済指標	12
香港レポート	15

県内経済の動向

グラフでみる県内景気

県内「企業短期経済観測調査」結果（2008年12月）

— 業況判断D.I.の推移 —



- 業況判断D.I.は、製造業（前回 $\Delta 41$ →今回 $\Delta 49$ ）、非製造業（同 $\Delta 30$ → $\Delta 34$ ）ともに悪化したため、全産業（同 $\Delta 35$ → $\Delta 41$ ）では前回比6ポイントの悪化となった。業種別にも広範に悪化（一般機械、精密機械、金属製品、建設、飲食店・宿泊など）。
- 先行きに関しては、製造業（今回 $\Delta 49$ →先行き $\Delta 61$ ）、非製造業（同 $\Delta 34$ → $\Delta 46$ ）ともに悪化するため、全産業では $\Delta 53$ と今回比12ポイントの悪化を予測している。

「日本銀行甲府支店」

概況

最近の県内景気（11月～12月）は、生産において減少傾向が急速に強まり、需要面においても、個人消費が弱い動きとなっているほか、設備投資も抑制姿勢が強まるなど、悪化傾向にある。

需要：個人消費は、所得環境の悪化や株価の低迷などから、消費マインドが冷え込んでおり、弱い動き。設備投資は、先行きに対する不透明感の強まりなどから、延期や見送りの動きが広がっており、抑制姿勢が強まっている。住宅投資は、前年を下回り、低水準に推移している。

生産：機械工業は、半導体製造装置関連の不振が続いているほか、自動車部品やデジタルカメラ・携帯電話用部品など、幅広い分野において減産傾向を強めている。また、地場産業関連も、需要の低迷や輸入品による圧迫等の影響により、総じて低調な状況にある。

消費動向

11月～12月の商況をみると、所得環境の悪化や株価の低迷などから、消費マインドが冷え込んでおり、弱い動き。

11月の乗用車販売は、前年同月比23.6%減（普通車23.7%減、小型車23.6%減）と4か月連続の前年比減少。

11月の県内観光は、前月に続き天候に恵まれたが、宿泊施設の入込みは総じて前年を下回る。年末・年始の予約は概ね順調ながら、平日の動きが鈍い。

建設動向

住宅建設：新設住宅着工戸数（11月）は、前年同月比14.2%減と2か月連続の減少。利用関係別でみると、持家（前年同月比25.6%減）が3か月連続の減少、貸家（同6.8%増）が2か月ぶりの増加、分譲住宅（同42.5%減）が3か月連続の減少。

公共工事：公共工事保証請負額（11月：東日本建設業保証㈱）は104億68百万円で、前年同月比18.9%の減少。内訳をみると、国工事が前年同月比93.6%増加、県工事が同24.4%減少、市町村工事も同35.3%減少。

雇用情勢

11月の有効求人倍率は0.70倍で、前月比0.09ポイント低下。

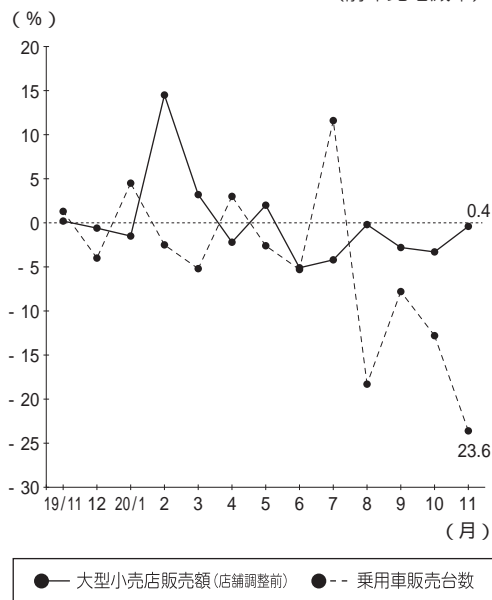
新規求人数は前年同月比19.5%減と9か月連続の減少。産業別では、飲食店・宿泊業、医療・福祉で増加、建設業、製造業、情報通信業、運輸業、卸売・小売業、教育・学習支援業、サービス業等で減少。

企業倒産

12月の企業倒産（負債総額1千万円以上）は9件、負債総額64億87百万円（東京商工リサーチ調べ）。前月に比べて件数は2件増加、負債総額も58億27百万円増加。

大型小売店販売額・乗用車販売台数推移

（前年比増減率）

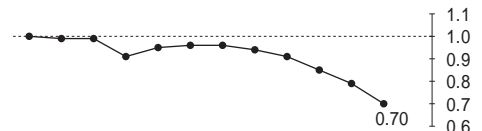


「経済産業省・山梨県自動車販売店協会」

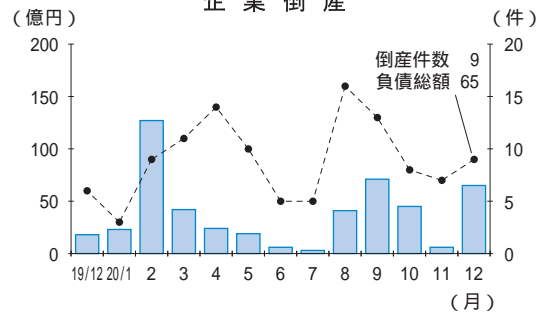
雇用情勢・企業倒産の推移

有効求人倍率

（倍）



企業倒産



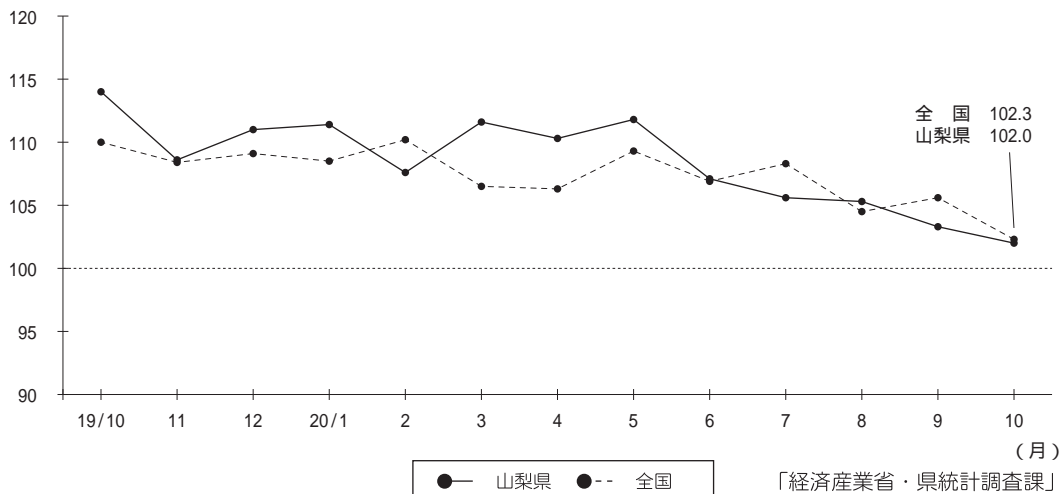
「山梨労働局職業安定部・東京商工リサーチ甲府支店」

生産・出荷動向

- 食品**：ワインは、年末の需要期を迎えて出荷が増加しているが、荷動きは全般に少なめ。清酒も、需要最盛期に向けて出荷が本格化。ただし、数量が伸び悩むなか、包装経費などのコスト高を製品単価へ転嫁が出来ず、対応に苦慮。
- ニット**：秋冬物受注は、アパレル発注の海外から国内へのシフトによる効果も見られたものの、店頭における中高年向け商品の動きが鈍く、全体では横ばい乃至やや少なめ。春夏物受注は、前年を下回る先が目立つ。
- 織物**：ネクタイ地は、高級品の受注が期初の低調を脱し、前年を上回る水準だが、低価格品は輸入品との競合から厳しい状況。紳士服裏地は、遅れがみられた受注が前年並みに戻り、在庫も適正水準に回復。
- 宝飾**：受注・生産は、消費者の節約志向が強まり、宝飾品に対する買い控え傾向が顕著に見られるなかで、クリスマスおよび年末向け製品の動きが鈍く、前年水準を大幅に下回っている。
- 電気機械、情報通信機械、電子部品・デバイス**：電気機械は、国内外景気の悪化に伴い最終製品の需要が縮小するなかで、携帯電話、自動車、家電向けなど、幅広い分野において減産傾向に強まり。電子部品・デバイスも、足元において減少幅が拡大しており、厳しい状況が継続。
- 一般機械**：半導体製造装置は、半導体需要が減退するなかで、半導体メーカーの設備投資抑制姿勢が強まり、不振が継続。液晶製造装置は、液晶メーカーによる設備投資キャンセルの動きが散見され、受注の減速が鮮明化。
- 輸送機械**：納入先メーカーの減産に伴い、受注・生産の減少が続いており、足元において減少幅は急速に拡大。先行きについても、国内外経済の悪化を背景に、更なる受注減を懸念する声が聞かれる。
- 精密機械**：デジタルカメラ向け部品および携帯電話用レンズユニット部品の受注・生産は、最終製品需要の減退から前年を下回る動き。光ピックアップレンズも、受注が前年を大きく下回り、足元においてマイナス幅が拡大。

山梨県鉱工業生産指数推移

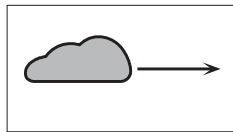
(平成17年 = 100、季節調整済)



- 10月の鉱工業生産指数は102.0で前月比1.3%の低下。
- 前年比(原数値)でも10.5%の低下となり、5か月連続のマイナス。
- 業種別にみると、一般機械工業、食料品工業、情報通信機械工業等の5業種で上昇し、電気機械工業、輸送機械工業、その他製品工業等の12業種で低下した。

県内主要業界の動向

食品



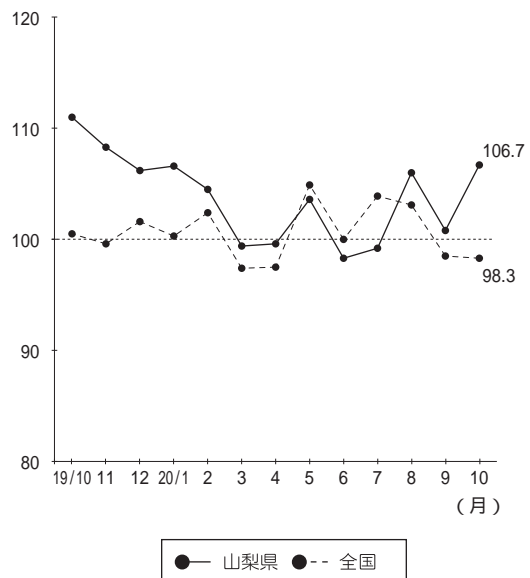
新コンセプトによるヒット商品も

ワインは、年末の需要期を迎えて出荷が増加しているが、荷動きは全般に少なめ。出足が比較的順調であった新酒が前年並みに減速してきたほか、新酒以外でも、景気低迷を反映した外食や高額商品の需要減退から、高価格品を中心に引き合いが弱い。なお、従来ないコンセプトや新市場開拓につながる新製品には、予想外のヒットとなっている商品も見られる。

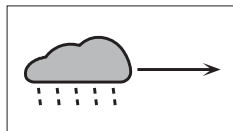
清酒も、需要最盛期に向けて出荷が本格化している。ただし、酒米を蒸すため使用する重油が依然高値圏にあり、包装経費なども含めコスト高となっている一方で、数量が伸び悩むなかで製品への転嫁は出来ず、対応に苦慮している。

食料品工業生産指数推移

(平成 17 年 = 100、季節調整済)



ニット



春夏物受注の出足は低調

秋冬物の生産・出荷が最終段階を迎え、一部春夏物への取り組みも始まっている。

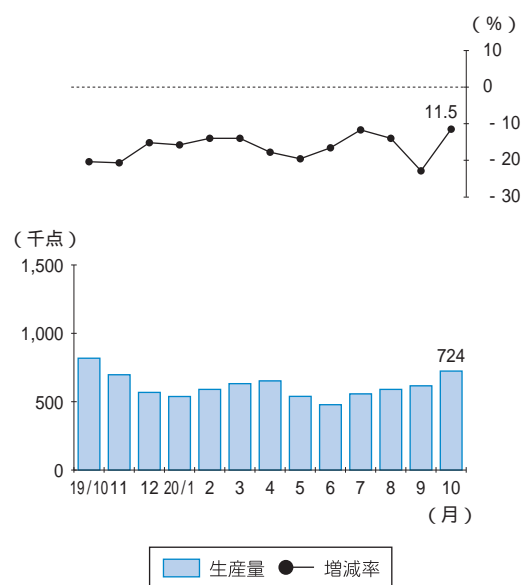
秋冬物受注は、アパレル発注の海外から国内へのシフトによる効果も見られたものの、店頭における中高年向け商品の動きが鈍く、全体では横ばい乃至やや少なめという水準で終了。一方、春夏物受注は、景気動向の不透明感も加わり、前年を下回る先が目立つ。

生産現場では、春夏物が立ち上がりつつある。端境期で稼働率は高くないものの、小ロット、多品種に変わりはなく、高コストとなっている。

企画は、春夏物のサンプルづくりが行われているほか、秋冬物に一部着手した先も見られる。

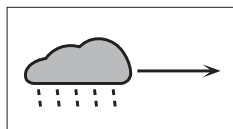
全国ニット製セーター・カーディガン・ベスト類生産推移

(前年比増減率)



「繊維統計月報」

■ 織物



高級品の受注遅れは回復傾向

ネクタイ地は、春夏物の生産が継続。高級品の受注は、期初の低調を脱し、足元では前年を上回る水準となっているが、低価格品は、輸入品との競合から、厳しい状況。

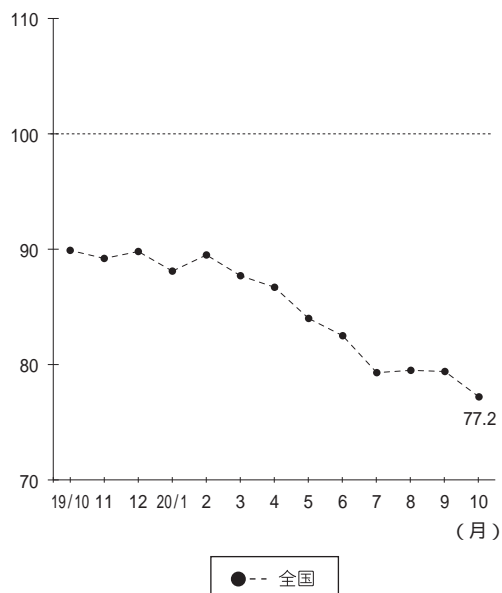
紳士服裏地は、遅れがみられた受注が前年並みに戻り、在庫も適正水準に回復。総じて産地競争力は強いものの、技術力が要求されるなかで、企業間では受注確保に格差も。

洋傘地は、春物生産が前年並みで推移。景気低迷による価格志向の影響も、現状見られず。

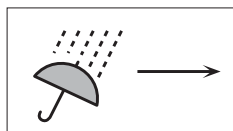
婦人服地は、春物生産への移行期にあるが、総じて堅調。ただし、欧州向け製品の受注には、陰りが窺えるとの声も。

織物工業生産指数推移

(平成17年=100、季節調整済)



■ 宝飾



クリスマス・年末向けの受注は不振

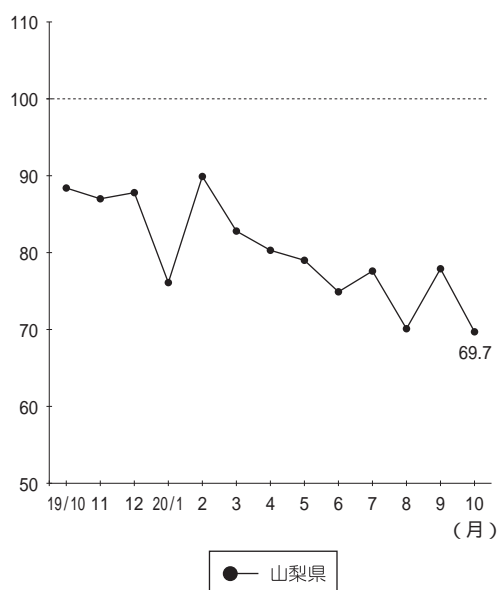
景気の悪化に伴い、消費者の節約志向が強まるなかで、宝飾品についても、高額品を中心に買い控え傾向が顕著に見られる。そのようななか、受注・生産は、クリスマスおよび年末向け製品の動きが鈍く、前年水準を大幅に下回っている。

素材別にみると、10金、5金といった低価格素材やシルバー製品に動きがみられる。また、価格面では、従来から高価格帯の製品の動きが鈍いが、足元においてその傾向は強まっている。

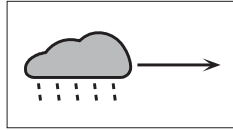
かかる状況下、県内の宝飾メーカーには、オリジナルブランド製品の開発やインターネットによる販売に注力する動きがみられる。

貴金属製品工業生産指数推移

(平成17年=100、季節調整済)



**電気機械
情報通信機械
電子部品・デバイス**



幅広い分野において減産傾向が強まる

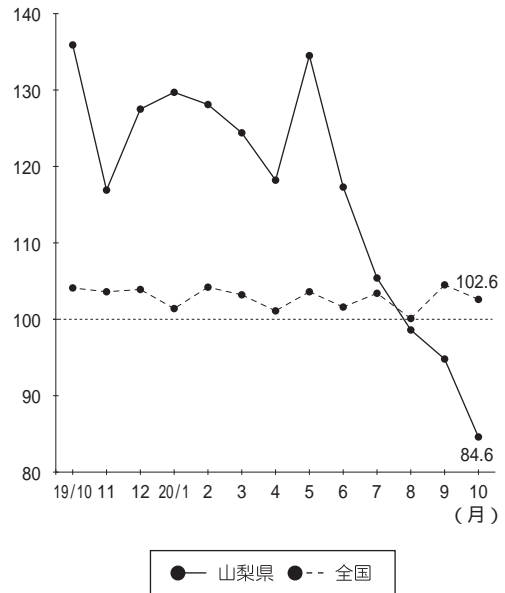
電気機械は、国内外景気の悪化に伴い最終製品の需要が縮小するなかで、携帯電話、自動車、家電向けなど、幅広い分野において減産傾向を強めている。

電子部品・デバイス（電子回路を構成する基本素子）も、足元においてマイナス幅が拡大しており、メーカーからは「かつて経験したことのない低調な受注状況」との声も聞かれるなど、厳しい状況が続いている。

このうち、水晶振動子およびリードフレームは、受注・生産が前年を下回る動きが継続。LCDなどの液晶関連部品やコネクタも減少幅が拡大している。

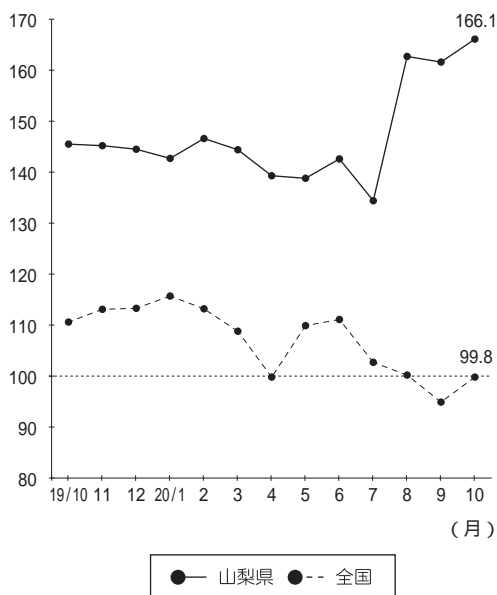
電気機械工業生産指数推移

(平成 17 年 = 100、季節調整済)



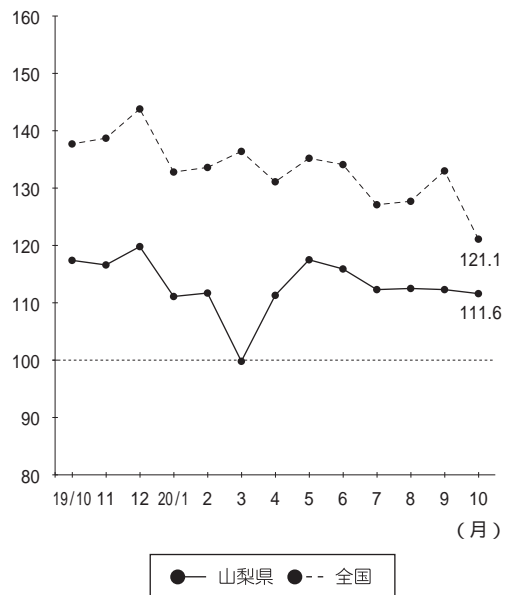
情報通信機械工業生産指数推移

(平成 17 年 = 100、季節調整済)

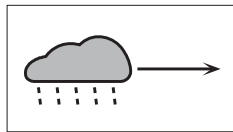


電子部品・デバイス工業生産指数推移

(平成 17 年 = 100、季節調整済)



■ 一般機械



半導体製造装置の不振が続く

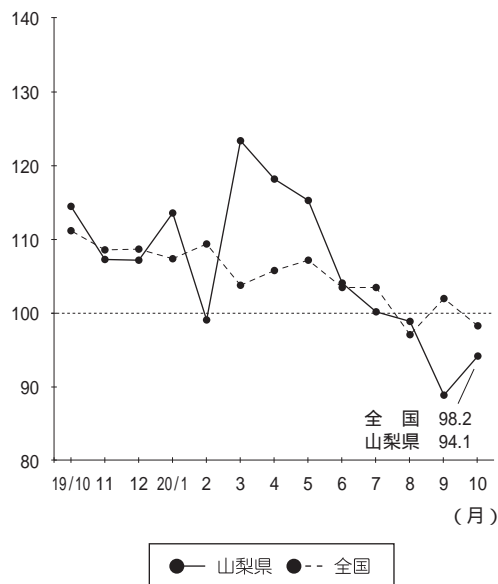
半導体製造装置は、半導体需要が減退するなかで、半導体メーカーの設備投資抑制姿勢が強まり、不振が続いている。関連部品メーカーについても、受注が前年比で半減もしくはそれ以下となるなど、厳しい状況。先行きについても、現段階では見通しが立たないとの声が多く聞かれる。

液晶製造装置は、薄型テレビなど最終製品に対する需要が減少するなかで、液晶メーカーによる設備投資キャンセルの動きが散見され、受注の減速が鮮明化している。

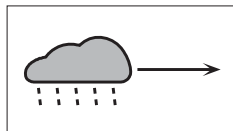
ダイカスト製品は、自動車関連を中心として、受注の減少幅が拡大。オフィス家具向けの金属製品も受注が前年を下回る状況。

一般機械工業生産指数推移

(平成 17 年 = 100、季節調整済)



■ 輸送機械



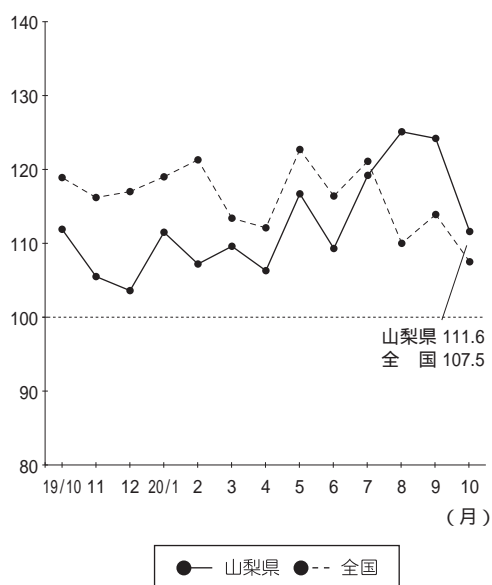
生産の減少幅が一段と拡大

11月の全国の四輪車生産台数は、前年同月比20.4%減と2か月連続で前年を下回った。このうち、国内向けは18.2%減、海外向けも18.1%減となり、車種別では、乗用車が20.3%減、トラックが20.9%減、バスが16.3%減であった。また、二輪車生産台数は、前年同月比18.7%減となり、15か月連続で前年を下回った。

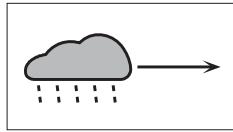
県内の部品メーカーの動向をみると、納入先メーカーの減産に伴い、受注・生産の減少が続いており、足元において減少幅は急速に拡大している。先行きについても、国内外経済の悪化を背景に、更なる受注減を懸念する声が聞かれる。

輸送機械工業生産指数推移

(平成 17 年 = 100、季節調整済)



■ 精密機械



受注・生産が前年を下回る

デジタルカメラ向け部品の受注・生産は、最終製品に対する需要の減退から前年を下回る動きが続いている。

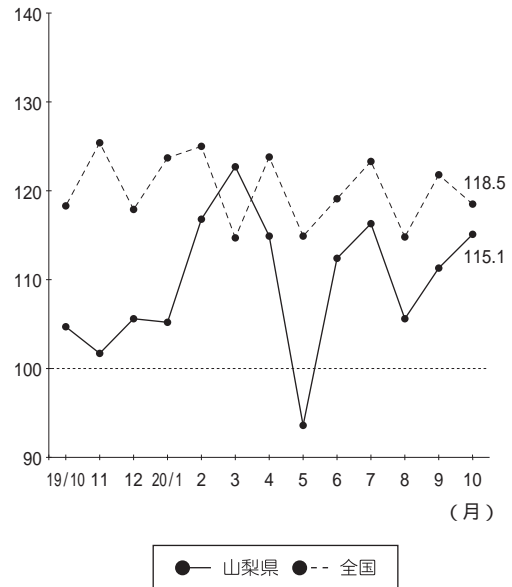
計測器関連は、設備投資の抑制姿勢が強まるなかで、工場用の需要が低迷しており、低調に推移している。

光ピックアップレンズの生産は、前年をやや下回る水準にあるが、受注については前年を大きく下回り、足元においてマイナス幅が拡大している。

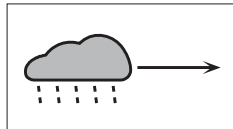
携帯電話用レンズユニット部品は、携帯電話の需要が減少するなかで、受注・生産が前年を下回る状況。

精密機械工業生産指数推移

(平成17年=100、季節調整済)



■ 建設



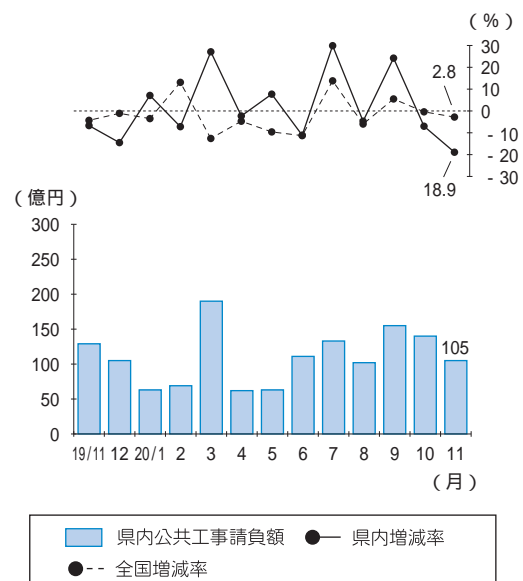
設備投資の冷え込みにより工事量が減少

11月の公共工事保証請負額（東日本建設業保証㈱）は104億68百万円、前年同月比18.9%減と、2か月連続の減少となった。国工事（前年同月比93.6%増）が増加した一方、県工事（同24.4%減）および市町村工事（同35.3%減）が減少した。なお、平成20年度の累計（20年4月～11月）は870億32百万円で、前年同期比1.2%増加した。

民間工事は、企業の設備投資が一段と冷え込むなかで、工事量が減少している。採算面をみると、建築資材価格は上昇が和らいでいるが、競争激化から工事請負単価は低下傾向にあり、厳しさが続いている。

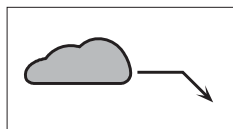
公共工事保証請負額推移

(前年比増減率)



「東日本建設業保証㈱」

■ 商業



衣料品の買い控えが顕著

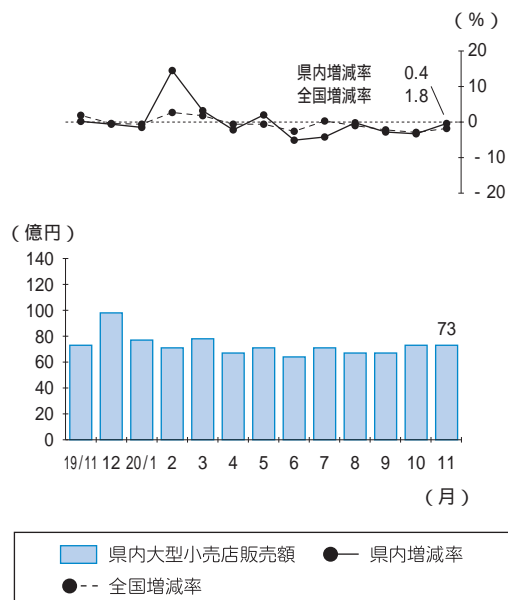
11月～12月の商況をみると、所得環境の悪化や株価の低迷などから、消費マインドが冷え込んでおり、弱い動きとなっている。

品目別にみると、家電品は、薄型テレビや低価格パソコンなど一部の品目を除き、全体的に動きが鈍い。食料品は、高級クリスマスケーキやおせち料理など、こだわり商品の一部に好調な動きもみられるが、全体的には弱めの動き。衣料品は、買い控えが顕著にみられ、その傾向は高額衣料から低価格衣料まで、幅広い価格帯にわたっている。

なお、歳暮は贅沢品や嗜好品が敬遠される一方で、食用油などの日用品が好まれる傾向。

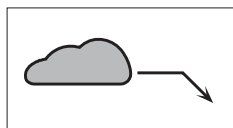
大型小売店販売額推移

(店舗調整前・前年比増減率)



「経済産業省」

■ 観光



入込客数、消費単価とも低下傾向

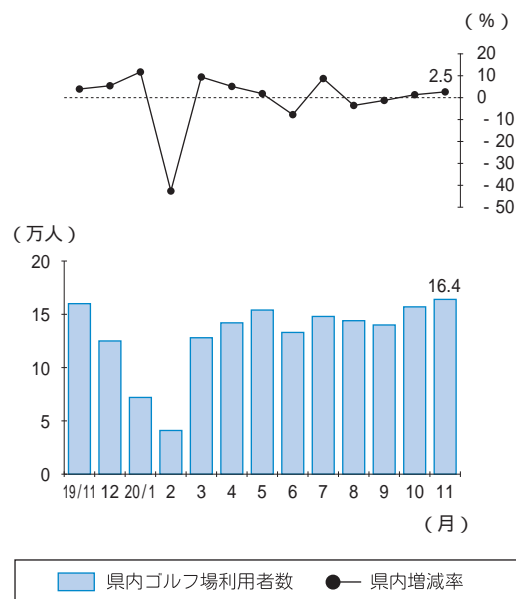
11月の県内観光は、前月に続き天候に恵まれたが、宿泊施設の入込みは総じて前年を下回る状況。年末・年始の予約は概ね順調ながら、平日の動きの鈍さが目立つ。追加飲食代や土産代など宿泊料金以外の支出が抑えられ、消費単価が低下しているとの声も多い。

各地の動きを見ると、湯村温泉は、客足がやや回復。一方、下部、石和の両温泉は、引き続き前年をやや下回る入込みで、地元客の利用減少も目立つ。

富士五湖周辺も、河口湖の宿泊施設では、月後半から客足が急速に鈍化。法人の忘年会予約も低調。

ゴルフ場利用者数推移

(前年比増減率)



「県税務課」

県内経済トピックス

(12月を中心として)

■ 平成21年4月から県職員の給与一部カット

山梨県は、平成21年4月から2年6か月間、一般職員の給与の一部カットを行うことを決定した。財政状況が厳しいなかで、大規模事業が見込まれているため、同様の減額措置は全国23道府県で実施されている。

具体的には、既に減額を実施済みの管理職以上の減額幅が一部拡大されるほか、新たに非管理職の一般職員にも2%の減額が導入される。

この措置により、県職員の人件費は、年間36億円削減される。

■ オギノが甲府市中心部の店舗を閉鎖

県内スーパーのオギノは、平成15年に甲府市中心部甲府銀座ビルに出店した「かすがもーる店」の閉店を明らかにした。来店客数が伸びず、施設の老朽化による経費負担増が見込まれるため、平成21年2月に閉店する。

同店の撤退に伴い、甲府市が同ビルに設置していた交流施設も、閉鎖される見込みとなった。甲府市では、中心市街地活性化基本計画が承認され、再生に向けた取組みが始まっているが、こうした最中、集客施設が消えることとなる。

■ 東京エレクトロンが新工場建設を延期

東京エレクトロンは、12日、平成21年4月に予定していた宮城県の新工場の着工を延期すると発表した。世界的な景気悪化で半導体製造装置の需要が大幅に減少しているため、新たな着工時期は未定。

新工場には、韮崎市の東京エレクトロンATの事業所で手掛けているエッチング装置の生産

を移管する予定で、同事業所で従事している約500人の従業員も移る予定となっている。

■ 県が緊急経済・雇用対策本部を設置

県は、県内景気の急速な悪化に全庁的な対応を実施するため、17日、「山梨県緊急経済・雇用対策本部」を設置した。経済関連の緊急対策本部を設置するのは、ITバブルによる不況時以来で、約5年ぶりとなる。

同本部は、県の部局長ら約20人で構成され、県内経済情勢の把握を行うとともに、県内企業の経営支援や県民の雇用安定に関する対策を行っていく。

■ 国土交通省がリニア追加調査を指示

国土交通省は、24日、JR東海に対して、リニア中央新幹線に関する4項目の追加調査を指示した。

調査項目は、供給輸送力、技術開発、建設費、その他必要事項で、調査期間については特に設定されていない。

調査は、地元との調整が前提となっており、今後、同新幹線の実現に向けて、ルートなどに関する関係自治体との本格的な交渉が始まるものと見られている。

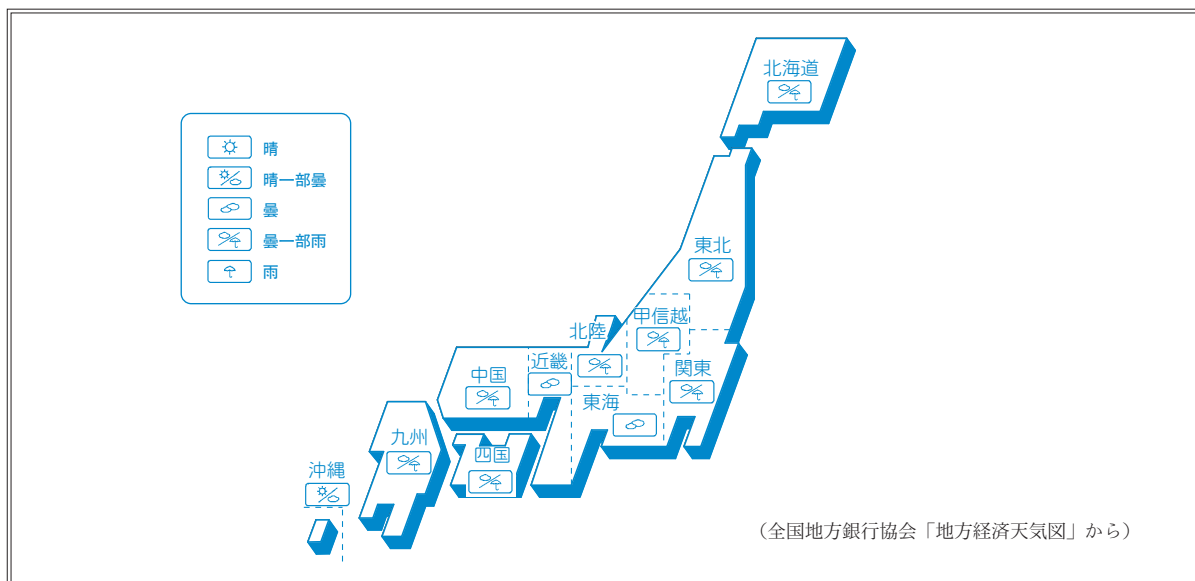
■ 県内有効求人倍率、過去最低に

山梨労働局は、26日、11月の県内雇用状況について発表した。

これによると、有効求人倍率は0.70倍で、昭和38年の調査開始以来、最低の水準を記録した。有効求人数が6か月連続減少の10,673人となったのに対して、有効求職者数が4か月連続増加の15,226人となったため、同倍率は5か月連続の低下、1倍割れは11か月連続となった。なお、全国の同倍率は0.76倍で、山梨県は全国平均も下回った。

全国各地の動向

～ 個人消費が低調、雇用情勢が低迷するなど、
停滞基調が一段と強まる～



☁️ 停滞基調が強まる …… 北海道、北陸、東北、甲信越、四国

- ・北海道は、個人消費が不振、生産活動が弱い動き。北陸は、生産活動が低調、雇用情勢が低迷。東北は、生産活動が弱含み、雇用情勢が低迷。甲信越は、個人消費が低調、雇用情勢が低迷。四国は、個人消費が低調、雇用情勢が弱含み。

停滞 …… 関東、九州、中国

- ・関東は、個人消費、生産活動が弱含み。九州は、輸出が減速、雇用情勢が低迷。中国は、個人消費が弱含み、雇用情勢が低調。

☁️ 足踏み基調が強まる …… 近畿、東海

- ・近畿は、輸出が減速、雇用情勢が低調。東海は、輸出、生産活動が減速。

☁️ 減速 …… 沖縄

- ・沖縄は、雇用情勢が弱含むなど、回復の動きが減速。

全国の状況と D.I. の変化 最近3か月間の D.I. の推移

全国 の 状 況	10月	11月	12月
景況判断：停滞基調が一段と強まる	28.9	21.9	21.9
景況見通し：停滞色が濃くなる見通し	26.6	21.8	21.0
個人消費：消費マインドが一段と冷え込み、低調	35.2	32.8	26.6
住宅建築：建築基準法改正前の着工を下回るなど、低水準	53.1	48.4	49.2
設備投資：先行き不透明感から投資姿勢を慎重化する動きがみられるなど、弱含み	38.3	39.8	38.3
公共工事：低調に推移	40.6	45.3	44.5
輸 出：欧米向けを中心に減速	46.2	41.5	37.7
生産活動：一般機械、電気機械が減少するなど、弱含み	46.1	31.3	35.9
観 光：盛り上がりを欠く	45.6	41.2	42.1
雇用情勢：有効求人倍率が低下、新規求人数が減少するなか、製造業で非正規従業員などの人員削減の動きが目立つ	27.3	25.0	18.0

D.I. = (「好転」× 1.0 + 「不変」× 0.5 + 「悪化」× 0.0) ÷ 回答銀行数 × 100

山梨県の主要経済指標 ①

摘要	県人口 (注1)		県税収入済額 (注2)		鉱工業生産指数		産業用大口 電力需要 (注2)		消費者物価指数 (甲府市)		大型小売店販売額 (店舗調整前)		新車登録台数 (除軽自)				軽自動車 販売台数	
	人口		金額		指数		消費量		指数		金額		合計		乗用車		台数	
	人	%	億円	%	2005年=100	%	千kwh	%	2005年=100	%	億円	%	台数	%	台数	%	台数	%
2005年	884,515	△0.3	948	3.4	100.0	△1.8	2,081,233	4.2	100.0	△0.6	981	△5.3	27,009	△2.8	23,827	△1.0	16,215	1.1
2006年	881,071	△0.4	999	5.2	107.2	7.2	2,106,924	1.2	100.1	0.1	882	△10.1	25,195	△6.7	22,078	△7.3	17,664	8.9
2007年	877,835	△0.4	1,156	15.8	109.8	2.4	2,172,628	3.1	100.5	0.4	876	△0.7	23,808	△5.5	20,874	△5.5	17,135	△3.0
2007.11	877,752	△0.4	92	25.1	108.6	△0.9	177,155	2.6	100.9	1.0	73	0.2	2,123	0.7	1,845	1.3	1,382	△6.1
12	877,603	△0.4	177	11.7	111.0	△0.3	174,013	△0.1	101.1	1.1	98	△0.6	1,632	△4.8	1,435	△4.0	1,269	△16.9
2008.1	877,225	△0.4	58	19.8	111.4	0.9	161,119	△1.6	100.9	1.2	77	△1.5	1,548	0.7	1,417	4.5	1,092	3.1
2	876,387	△0.4	45	32.8	107.6	6.3	178,905	6.9	100.9	1.3	71	14.5	2,232	△3.7	2,010	△2.5	1,467	△4.3
3	875,560	△0.4	54	34.5	111.6	4.9	177,368	4.1	101.5	1.6	78	3.2	3,208	△6.9	2,860	△5.2	2,265	△16.5
4	872,845	△0.4	48	9.7	110.3	1.2	179,333	1.9	101.5	1.1	67	△2.2	1,653	3.0	1,441	3.0	1,277	1.7
5	873,920	△0.5	124	△21.6	111.8	1.1	169,069	0.7	102.7	2.2	71	2.0	1,506	△2.1	1,312	△2.6	1,253	△0.9
6	873,963	△0.5	267	13.8	107.1	△4.2	188,915	△0.3	103.5	2.8	64	△5.1	1,897	△5.8	1,675	△5.3	1,499	△1.1
7	873,763	△0.5	94	0.0	105.6	△3.8	200,857	2.3	104.2	3.8	71	△4.2	2,027	10.9	1,766	11.6	1,359	3.7
8	873,393	△0.6	70	0.7	105.3	△7.7	187,760	△2.6	104.1	3.3	67	△0.2	1,228	△20.5	1,073	△18.3	900	△11.7
9	873,201	△0.6	58	6.5	103.3	△5.1	188,632	△4.0	104.3	3.2	67	△2.8	2,150	△6.6	1,872	△7.8	1,437	△2.0
10	872,724	△0.6	54	△14.0	102.0	△10.5	175,653	△5.1	104.0	2.7	73	△3.3	1,644	△14.5	1,498	△12.8	1,305	△3.2
11	872,676	△0.6	62	△32.5							73	△0.4	1,684	△20.7	1,409	△23.6	1,233	△2.8
出所	県統計調査課		県税務課		県統計調査課		東京電力㈱		県統計調査課		経済産業省		山梨県自動車販売店協会				県軽自動車協会	

全国の主要経済指標 ①

摘要	人口 (注1)		租税収入 (注2)		鉱工業生産指数		産業用大口 電力需要 (注2)		消費者物価指数		大型小売店販売額 (店舗調整前)		新車登録台数 (除軽自)				軽自動車 販売台数	
	人口		金額		指数		消費量		指数		金額		合計		乗用車		台数	
	千人	%	億円	%	2005年=100	%	百万kwh	%	2005年=100	%	億円	%	千台	%	千台	%	千台	%
2005年	127,768	△0.0	490,654	7.6	100.0	1.3	273,793	1.8	100.0	△0.3	213,284	△0.6	3,950	△0.8	3,354	△1.0	1,924	1.7
2006年	127,770	0.0	490,690	0.0	104.5	4.5	287,160	4.9	100.3	0.3	211,450	△0.9	3,736	△5.4	3,126	△6.8	2,024	5.2
2007年	127,771	0.0	510,182	4.0	107.4	2.8	299,263	4.2	100.3	0.0	211,938	0.2	3,453	△7.6	2,946	△5.8	1,920	△5.1
2007.11	127,775	0.0	76,710	2.2	108.4	3.2	24,724	2.8	100.7	0.6	18,126	1.9	299	3.8	258	6.7	154	△7.4
12	127,768	0.0	28,796	△5.3	109.1	1.5	24,773	2.8	100.7	0.7	22,676	△0.4	238	△7.2	205	△4.2	132	△14.3
2008.1	127,735	△0.0	39,669	54.0	108.5	2.9	23,953	3.8	100.7	0.7	18,816	△0.6	243	3.8	213	6.5	135	△2.4
2	127,716	△0.0	39,377	△0.2	110.2	5.1	24,497	8.0	100.5	1.0	15,546	2.7	324	0.0	285	1.4	180	△1.5
3	127,618	△0.1	25,348	△2.2	106.5	△0.7	25,194	2.2	101.0	1.2	17,701	1.8	474	△3.3	414	△1.4	259	△7.5
4	127,687	△0.0	45,462	6.0	106.3	1.9	24,338	3.3	100.9	0.8	16,814	△0.6	234	6.8	201	9.2	136	△2.8
5	127,662	△0.0	90,744	△4.6	109.3	1.1	24,781	3.8	101.7	1.3	16,945	△0.6	223	△5.9	190	△4.5	139	△2.8
6	127,684	△0.1	17,409	△16.3	106.9	0.0	25,977	2.2	102.2	2.0	16,912	△2.6	283	△3.4	242	△2.0	166	△2.8
7	127,704	△0.1	46,872	0.5	108.3	2.4	27,511	6.5	102.4	2.3	18,661	0.3	305	5.5	267	9.4	152	0.1
8	127,740	△0.0	37,132	△6.0	104.5	△6.9	25,730	△0.0	102.7	2.1	16,532	△1.0	196	△14.4	166	△12.6	116	△2.8
9	127,680	△0.1	25,025	△5.8	105.6	0.2	26,115	0.6	102.7	2.1	15,583	△2.2	313	△5.2	269	△5.6	166	△3.3
10	127,710	△0.0	29,173	△4.9	102.3	△7.1	25,581	△0.5	102.6	1.7	16,663	△2.9	236	△12.9	202	△13.3	145	6.2
11	127,700	△0.1					23,437	△5.2	101.7	1.0	17,795	△1.8	218	△27.1	186	△27.9	153	△0.8
出所	総務省		財務省		経済産業省		電気事業連合会		総務省		経済産業省		日本自動車販売協会連合会				全国軽自動車協会連合会	

(注1) 年数値は10月1日現在 (注2) 年計は年度計

山梨県の主要経済指標 ②

摘要	家計(勤労者世帯)(注1)				現金給与総額 (規模30人以上)		所定外労働時間 (規模30人以上) (製造業)		推計常用労働者 (規模30人以上)		新規求職者数 (注2)		新規求人数 (注2)		求人倍率 (注2)		雇用保険 受給者実人員 (注2)	
	消費支出金額		同実質指数		金額	指数 前年比	時間	指数 前年比	人数	指数 前年比	人数	前年比	人数	前年比	新規	有効	人員	前年比
	金額	前年比	指数	前年比														
	年月	円	%	%	%	円	%	時間	%	人	%	人	%	人	%	倍	人	%
2005年	309,708	2.9	100.0	3.5	353,329	1.9	20.2	△2.8	134,543	△6.3	40,833	4.5	63,926	6.1	1.57	1.09	39,156	△6.5
2006年	343,959	11.1	110.9	10.9	350,691	△0.7	22.7	12.4	134,619	0.1	40,972	0.3	64,329	0.6	1.57	1.11	37,368	△4.6
2007年	338,446	△1.6	108.7	△2.0	343,387	△1.7	19.4	△9.1	137,602	2.2	40,956	△0.0	60,053	△6.6	1.47	1.04	34,942	△6.5
2007.11	273,257	△15.2	87.4	△16.0	282,194	△2.4	20.2	△9.9	137,775	2.7	3,006	2.9	4,648	△6.5	1.38	1.01	2,914	△4.7
12	422,341	2.2	134.9	1.0	666,832	△4.3	20.4	△8.6	138,068	3.2	2,469	△1.8	4,074	△16.6	1.39	1.00	2,700	△8.1
2008.1	334,428	△16.8	107.0	△17.9	271,957	△3.7	16.9	△8.7	137,082	0.0	3,735	2.2	5,081	△5.9	1.47	0.99	2,752	△6.5
2	307,432	△11.1	98.4	△12.2	277,767	0.0	19.2	△7.2	136,604	0.1	3,576	4.2	5,286	0.8	1.41	0.99	2,773	△3.1
3	385,956	3.5	122.8	1.9	285,994	△0.6	19.8	△0.5	136,232	0.2	3,789	5.9	4,491	△19.5	1.14	0.91	2,633	△5.2
4	410,438	△7.5	130.6	△8.6	279,108	△2.1	18.4	△5.2	138,203	0.2	4,464	11.0	4,943	△8.9	1.47	0.95	2,564	△5.1
5	296,714	△7.5	93.3	△9.5	275,634	△0.7	17.2	△5.5	138,001	△0.1	3,585	△5.3	4,817	△4.3	1.48	0.96	2,981	3.3
6	311,912	△3.3	97.3	△6.0	486,760	△10.0	18.8	△1.1	137,859	△0.1	3,380	7.1	4,437	△19.3	1.23	0.96	2,983	△0.1
7	348,006	11.6	107.8	7.5	383,263	5.6	18.6	△0.5	137,849	△0.1	3,260	1.0	4,642	△15.4	1.35	0.94	3,138	3.3
8	364,478	19.6	113.0	15.8	282,609	△0.5	17.8	△5.3	138,064	0.1	3,134	△6.2	4,267	△8.0	1.29	0.91	3,191	△0.3
9	289,369	9.5	89.6	6.1	284,835	△1.7	18.2	△4.7	138,450	0.4	3,963	23.6	4,130	△11.6	1.04	0.85	3,239	9.3
10	335,841	21.5	104.3	18.4	275,730	△2.4	18.2	△10.3	138,779	0.6	4,039	10.7	4,336	△24.2	1.05	0.79	3,659	23.4
11											3,306	10.0	3,741	△19.5	1.02	0.70	3,500	20.1
出所	総務省				県統計調査課						山梨労働局							

全国の主要経済指標 ②

摘要	家計(勤労者世帯)				現金給与総額 (規模30人以上)		所定外労働時間 (規模30人以上) (製造業)		推計常用労働者 (規模30人以上)		新規求職者数 (注2)		新規求人数 (注2)		求人倍率 (注2)		完全失業者	
	消費支出金額		平均消費性向		金額	指数 前年比	時間	指数 前年比	人数	指数 前年比	人数	前年比	人数	前年比	新規	有効	失業者数	失業率
	金額	前年比 (実質)	平均消費性向	前年比														
	年月	円	%	%	%	円	%	時間	%	千人	%	千人	%	千人	%	倍	万人	%
2005年	329,499	△0.6	74.7	0.4	380,438	1.0	17.7	△0.4	25,084	0.5	6,757	△2.5	10,079	7.6	1.49	0.98	294	4.4
2006年	320,231	△2.8	72.5	△2.2	384,401	1.0	18.3	3.5	25,249	0.6	6,551	△3.0	10,220	1.4	1.56	1.06	275	4.1
2007年	323,459	1.0	73.1	0.6	377,731	△0.3	18.5	0.7	25,610	1.4	6,307	△3.7	9,299	△9.0	1.47	1.02	257	3.9
2007.11	302,879	△0.9	82.8	0.8	328,795	0.0	19.3	1.6	25,723	1.5	447	△3.5	744	△10.9	1.47	0.99	246	3.8
12	379,388	2.7	47.0	2.5	720,733	△0.4	19.2	1.1	25,817	1.9	399	△8.1	620	△15.1	1.45	1.07	231	3.8
2008.1	341,138	3.9	92.9	5.1	313,444	2.3	17.1	0.0	25,744	1.9	577	△6.0	789	△9.8	1.49	0.98	256	3.8
2	298,539	2.5	74.1	1.8	306,545	1.4	19.0	0.5	25,695	2.0	531	△0.5	790	△9.9	1.40	0.97	266	3.9
3	342,868	1.1	90.4	0.7	321,390	1.9	19.4	2.2	25,587	1.9	564	△3.3	721	△21.3	1.25	0.95	268	3.8
4	343,586	0.4	90.1	4.4	314,347	0.8	18.5	△2.2	26,092	1.9	703	1.1	711	△12.6	1.38	0.93	275	4.0
5	315,152	0.6	93.1	△1.0	310,063	1.0	17.2	△0.6	26,152	1.9	545	△6.0	676	△15.6	1.35	0.92	270	4.0
6	307,975	2.6	51.8	2.4	578,170	0.8	17.7	△2.7	26,159	1.6	510	1.3	648	△17.9	1.26	0.91	265	4.1
7	330,483	2.7	68.3	2.6	441,373	0.3	17.9	△3.2	26,182	1.6	511	3.8	691	△13.5	1.28	0.89	256	4.0
8	322,501	△0.7	78.2	△4.4	312,883	0.6	16.8	△6.2	26,124	1.4	458	△5.4	637	△21.3	1.24	0.86	272	4.2
9	307,778	△1.1	85.7	△0.1	303,940	0.1	17.3	△7.0	26,105	1.5	543	11.8	671	△13.4	1.21	0.84	271	4.0
10	313,544	△4.0	77.2	△5.2	306,109	△0.1	17.4	△9.4	26,118	1.4	576	4.8	696	△18.1	1.14	0.80	255	3.7
11											459	2.7	568	△23.7	1.02	0.76	256	3.9
出所	総務省				厚生労働省												総務省	

(注1) 調査世帯数などの影響から前年比が大きく変動する場合があります。(注2) 年計は年度計または年度平均

山梨県の主要経済指標 ③

摘要	新設住宅着工戸数						着工建築物床面積 (除く居住専用)		公共工事 保証請負額 (注1)		企業倒産				金融機関勘定 (注2)			
	合計		持家		貸家		面積	前年比	金額	前年比	件数	前年比	負債総額	前年比	預金		貸出	
	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比									金額	前年比	金額	前年比
	年月	戸	%	戸	%	戸	%	m ²	%	億円	%	件	%	百万円	%	億円	%	億円
2005年	7,351	4.6	3,513	△4.5	3,009	18.8	502,447	△18.5	1,562	△9.0	77	△6.1	56,569	128.0	38,701	△0.8	20,457	△1.0
2006年	6,932	△5.7	3,903	11.1	2,318	△23.0	557,607	11.0	1,404	△10.1	105	36.4	42,221	△25.4	38,463	△0.6	20,263	△0.9
2007年	5,727	△17.4	3,391	△13.1	1,893	△18.3	432,203	△22.5	1,286	△8.4	102	△2.9	41,275	△2.2	38,683	0.6	19,853	△2.0
2007.11	563	6.6	332	4.1	190	15.9	55,086	△2.5	129	△6.7	11	0.0	1,630	△64.4	38,391	0.4	19,735	△1.8
12	556	11.9	283	9.3	246	15.0	81,745	69.2	105	△14.5	6	△45.5	1,760	△85.9	38,683	0.6	19,853	△2.0
2008.1	399	△9.1	218	△15.8	149	△2.6	33,311	63.3	63	7.1	3	△57.1	2,265	160.9	38,240	0.8	19,718	△1.9
2	383	△3.5	234	△1.3	135	△0.7	49,690	△16.7	69	△7.2	9	△10.0	12,706	59.0	38,220	0.7	19,885	△0.8
3	398	△4.3	269	5.1	114	△25.5	21,068	13.8	190	27.1	11	0.0	4,298	227.1	38,141	0.2	20,399	△0.2
4	486	△13.4	327	5.1	105	△37.5	41,289	△24.6	62	△2.3	14	75.0	2,408	157.9	38,400	0.2	19,907	△1.4
5	469	△5.3	332	3.8	63	△52.6	25,770	1.7	63	7.7	10	△9.1	1,994	△83.6	38,788	0.1	19,832	△0.6
6	594	3.3	273	△12.5	115	△34.7	77,644	42.1	111	△11.1	5	△37.5	665	△31.8	39,302	0.3	19,787	△0.9
7	573	52.8	339	44.9	200	73.9	39,799	84.0	133	29.9	5	△50.0	295	△94.3	38,911	0.3	19,787	△0.6
8	471	68.2	342	109.8	103	2.0	47,213	289.8	102	△4.7	16	100.0	4,150	△19.7	38,993	0.6	19,795	△0.5
9	510	15.1	313	△2.5	179	86.5	83,216	814.7	155	24.2	13	44.4	7,090	209.9	38,565	0.6	19,724	△1.1
10	424	△32.4	254	△30.0	145	△35.8	16,403	△14.8	140	△7.0	8	166.7	4,546	325.6	38,271	0.3	19,594	△0.8
11	483	△14.2	247	△25.6	203	6.8			105	△18.9	7	△36.4	660	△59.5				
出所	国土交通省						東日本建設業保証		東京商工リサーチ				日本銀行					

全国の主要経済指標 ③

摘要	新設住宅着工戸数						着工建築物床面積 (除く居住専用)		公共工事 保証請負額 (注1)		企業倒産				金融機関勘定 (注2)			
	合計		持家		貸家		面積	前年比	金額	前年比	件数	前年比	負債総額	前年比	預金		貸出	
	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比									金額	前年比	金額	前年比
	年月	百戸	%	百戸	%	百戸	%	千m ²	%	億円	%	件	%	億円	%	百億円	%	百億円
2005年	12,362	4.0	3,533	△4.5	5,043	8.5	79,759	5.0	129,622	△5.6	12,998	△4.9	67,034	△14.2	52,641	1.5	40,855	1.1
2006年	12,904	4.4	3,585	1.5	5,435	7.8	80,362	0.8	122,838	△5.2	13,245	1.9	55,006	△17.9	52,867	0.4	41,558	1.7
2007年	10,607	△17.8	3,149	△12.2	4,418	△18.7	70,478	△12.3	117,817	△4.1	14,091	6.4	57,279	4.1	54,504	3.1	41,764	0.5
2007.11	843	△27.0	266	△7.6	389	△23.4	5,912	△10.6	8,685	△4.3	1,213	11.1	4,926	11.5	54,370	2.9	41,049	△0.2
12	872	△19.2	252	△6.0	399	△14.4	6,387	△7.5	8,384	△1.1	1,097	△1.0	4,413	△12.7	54,504	3.1	41,764	0.5
2008.1	870	△5.7	225	△4.2	388	△2.7	4,836	△14.3	5,906	△3.5	1,174	7.6	5,812	1.3	54,430	3.1	41,548	0.9
2	830	△5.0	225	△2.1	331	△3.1	4,528	△23.0	6,535	13.1	1,194	8.3	3,652	26.1	54,576	3.1	41,621	1.6
3	840	△15.6	245	△6.1	309	△22.0	5,916	15.4	13,845	△12.6	1,347	8.0	4,730	△3.2	55,234	2.8	41,942	1.4
4	979	△8.7	273	△7.8	392	△5.3	5,570	△14.9	11,025	△4.7	1,215	8.3	7,181	16.5	55,327	2.4	41,630	1.5
5	908	△6.5	272	△5.7	377	△8.6	5,695	△25.6	7,675	△9.6	1,290	△15.0	5,498	49.1	55,234	2.1	41,705	2.2
6	1,009	△16.7	296	△6.6	453	△15.1	6,120	△40.1	9,743	△11.3	1,324	11.7	4,924	56.1	55,742	3.2	41,901	2.0
7	972	19.0	297	23.1	427	22.7	6,420	15.2	12,202	13.8	1,372	12.9	6,653	90.2	55,209	2.2	41,860	2.2
8	969	53.6	314	35.6	383	59.6	6,075	48.3	9,253	△6.0	1,254	4.2	8,680	△0.2	55,082	2.5	41,887	2.0
9	972	54.2	305	19.9	380	66.9	5,511	70.3	11,724	5.5	1,408	34.4	53,625	1,064.2	55,208	2.4	42,072	1.9
10	921	19.8	265	△4.3	429	35.4	5,341	27.0	11,697	△0.4	1,429	13.4	10,077	118.4	54,813	2.0	42,381	3.6
11	843	0.0	235	△11.7	395	1.7			8,442	△2.8	1,277	5.2	5,761	16.9				
出所	国土交通省						東日本・西日本・北海道建設業保証		東京商工リサーチ				日本銀行					

(注1) 年計は年度計 (注2) 年計は年末残高

香港でもリストラが深刻化

世界規模の金融危機が、香港の労働市場にも本格的な嵐を起し始めています。金融大手は、全世界でのリストラの一環として香港での人員削減に着手しています。また、取引量が激減している不動産業界でも、人員削減が相次いでいます。

金融業界では、特に外資系の大手銀行で大胆なリストラを実施しており、シンガポール系の DBS 銀行は、年内に香港で最大 450 人を削減する計画であり、ゴールドマン・サックスも、香港で 100 人削減する予定です。また、スイス金融大手のクレディ・スイスは、昨年 12 月以降、株式アナリストや営業職を少なくとも 10 人解雇しました。地場大手の HSBC でも、大幅なリストラを発表しています。

不動産業界では、仲介大手の中原地产が、グループで従業員の約 2 割にあたる 4,000~5,000 人規模の大リストラ策を発表済みです。香港域内の支店数は、ピーク時の 120 支店から 80 支店に縮小し、一部地域からの業務撤退にも踏み切る模様です。さらに香港置業は、従業員の 20% に相当する 150 人を削減し、59 支店を 51 支店にする計画であり、美聯物業は、同 18% にあたる 700 人を削減し、350 支店から 283 支店に規模を縮小する予定です。

建築業界でも、世界的な建築設計事務所のアエダス社が、従業員の 9% に当たる 85 人を減らすと発表しています。これは、マカオのカジノ建設と中東でのプロジェクトが延期になったあおりを受けたものです。

このほか、バービー人形で知られる米大手玩具メーカーのマテルは、香港のバックオフィスの従業員 700 人近くのうち 1 割を削減します。地場大手商社の利豊（リー&フン）も、新規募集の停止など採用計画を見直すほか、既に 60~70 人を解雇したとの情報もあります。

なお、香港の小売企業や中国本土の香港系工場の相次ぐ倒産は、市民の雇用見通しにも暗い影を投げかけています。香港中文大学が行ったリストラ調査では、調査対象となった市民 506 人のうち、目先 1 年以内に失業率が悪化すると答えた人は 81% と、9 月調査時の 60% から急上昇しており、市民の間では雇用への不安感が募っています。

発行 山梨中央銀行
編集 山梨中銀経営コンサルティング

〒400-0031 甲府市丸の内一丁目20番8号
☎ (055) 224 - 1032
E-mail : consult@yamanashibank.co.jp
山梨中央銀行 URL :
<http://www.yamanashibank.co.jp/>